

●令和5年度「税に関する作文」西宮市長賞受賞作文

【題名】「私達の教育を支える税を考える」

【学校名・学年】西宮市立西宮高等学校 1年

【氏名】山田 莉央

『この教科書は、これからの日本を担う皆さんへの期待をこめ、税金によって無償で支給されています』小学校から中学校までの九年間、教科書の裏表紙に書かれていた言葉だ。当時は特に気にしていなかったが、今年の春高校に入学した際、そのありがたみを実感した。教科書だけでもそれなりの値段がするが、義務教育の間それが無償だったことに驚いた。また、授業料などの支出もあり学校に通うだけでも金銭的負担が大きくなることも知った。でも、所得によっては高校の授業料が無償となることもあると知り、より多くの人々が学びやすい環境となるように整備されていると思った。ここでどのように教育に税金が使われているのか気になり、調べてみることにした。

教育環境の整備や科学技術の発展のために使われる費用は「文教及び科学振興費」と呼ばれ、この約半数を占めているのが「教育振興助成費」だ。これに、小中学校の教科書の無償配布、全国学力調査の実施、国立大学の運営費、私立学校への助成、高校の授業料無償化などに使われている。¹⁾ 実際、公立学校の児童、生徒一人当たりの公費負担教育費は小学生は九十七万五千円、中学生は112万2千円、高校生は106万3千円となっている。²⁾ これが小学校六年間、中学校三年間、高校三年間とすると、合計で約1240万5千円という、巨額な出費となる。もし税金が存在しなければ、これほどの額を自分達で支払わねばならない。そうなれば、今よりも国民が平等に教育を受けることが困難となり、金銭的負担から少子化も進むだろう。憲法二十六条にもある通り、私達には等しく教育を受ける権利がある。それを実現するためにも税金はなくてはならない存在だといえるだろう。

しかし、「文教及び科学振興費」は国家の歳出の約4.7%と低くなっていることが分かる。³⁾ また、国際的に見ても公財政教育支出対GDP比はOECD諸国の平均の4.1%を大きく下回る2.8%と最低水準である。⁴⁾ 一方、国民全体としては教育のために国際比較で平均程度の支出をしている。このことから、その多くを家計などによる私費負担によって支えられているといえる。これは、高齢化が進んで、「社会保障関係費」が増加したことにより教育にあてられる予算が少なくなることが要因だと考える。この問題は親の所得により教育を受ける機会や学力に格差が生じる可能性もある。私達はこの問題を是正し、より多くの子供が金銭的負担により学ぶことをあきらめることなく、教育を受けられるようにすることが必要ではないだろうか。

そのためにも、まずはその資金となる税金を国民が正しく納めていくことが重要だ。これからの担う子ども達や若者が平等な教育を受けることができれば、学びを通じて社会へと貢献し明るい未来をつくっていけると思う。

<参考文献>

1) 『どうなっているの？税金の使われ方』税金の使われ方委員会P6・P7

2) 『令和5年度版わたしたちの生活と税』 3) 『税に関する作文』のパンフレットより

4) <https://allabout.co.jp/gm/gc/496902/>